

【平成30年度県計画（変更）】

医療介護総合確保促進法に基づく県計画 （介護分）

令和3年3月
愛媛県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の令和2年4月1日現在の65歳以上の高齢者数は44.2万人（県人口の32.4%）、うち75歳以上の高齢者数は23.1万人（県人口の16.9%）であるが、今後、65歳以上の高齢者数は、令和7年には44.6万人（県人口の35.0%）、令和22年には43.2万人（県人口の41.5%）となると見込まれるなど、全国平均を上回るペースで高齢化が進行すると推計されている。

こうした状況を踏まえ、本県では、超高齢社会の到来による様々な課題に対し、高度急性期から在宅医療・介護までの一連のサービスを総合的に確保するとともに、高齢者が重度の要介護状態となっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して日常生活が継続できる社会を実現する必要がある。

そこで、本計画の策定により、高度急性期（急性期）を中心に人的・物的資源を効率的に投入して、早期の地域社会への復帰を実現するとともに、受け皿となる地域の在宅医療の充実を図るほか、医療従事者の負担軽減にも十分配慮し、関係団体等との連携のもと、愛媛らしい医療提供体制を構築し、平成28年3月に策定した地域医療構想の実現に向け取り組むこととしている。

また、介護分野についても、本計画の策定により、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制整備の促進を支援するほか、質の高い介護人材の安定的な確保・定着にも積極的に取り組むこととしている。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

愛媛県における医療介護総合確保区域については、宇摩圏域（四国中央市）、新居浜・西条圏域（新居浜市、西条市）、今治圏域（今治市、越智郡（上島町））、松山圏域（松山市、伊予市、東温市、上浮穴郡（久万高原町）、伊予郡（松前町、砥部町））、八幡浜・大洲圏域（八幡浜市、大洲市、西予市、喜多郡（内子町）、西宇和郡（伊方町））、宇和島圏域（宇和島市、北宇和郡（松野町、鬼北町）、南宇和郡（愛南町））の地域とする。

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と同じ

2次医療圏及び高齢者福祉圏域と異なる

（異なる理由： _____ ）

(3) 計画の目標の設定等（介護関係）

■愛媛県全体

1 目標

本県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

○介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備等を行うとともに、介護療養型医療施設等から介護老人保健施設等への転換整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,172床（42カ所）→1,201床（43カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 913床（115カ所）→928床（117カ所）
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
利用者数 232人/月（12カ所）→372人/月（17カ所）
- ・介護医療院（介護療養型医療施設から転換）0床（0カ所）→60床（1カ所）

○介護従事者の確保に関する目標

本県においては、県内の労働市場の動向も踏まえ、①介護の魅力の若年層等へのアピール、きめ細かいマッチングなどの「参入促進」、②地域包括ケアシステム構築のための人材や介護サービスの質を高めるための人材の「資質の向上」、③介護職員の早期離職防止、定着促進などの「労働環境の改善」等の対策を一体的に進める。

【定量的な目標値】

本県で将来必要となる介護職員等の必要数を、県内市町のサービス見込量を基に推計したところ、令和2（2020）年に31,039人、令和7（2025）年には32,637人となることから、令和元年度については介護職員の増加（824人）を目標とし、次の事業を実施する。

（参考）7期介護保険事業支援計画

H28 供給見込人数：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

	平成28年	令和2年	令和7年
需要見込人数		31,039	32,637
供給見込人数	27,746	28,850	29,672
差引不足人数	0	2,189	2,965

(31,039 - 27,746) 人 ÷ 4年 ≒ 824人

- ・福祉・介護人材確保対策事業（協議会設置等）協議会開催 年4回
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）テレビCM年24回以上
- ・介護の仕事魅力発信事業（介護現場からの発信）イベント開催 年13回
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護等の仕事魅力発信事業）参加者 200名
- ・介護雇用プログラム推進事業 派遣人数 40名

- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護人材マッチング事業） 支援員派遣 各所月 1 回
- ・介護支援専門員養成研修等事業 検討会開催 年 4 回 等
- ・口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業 研修開催 年 105 回
- ・介護人材キャリアアップ支援事業 研修開催 年 8 回
- ・介護職員の資質向上研修事業 各種専門研修開催 年 1 回
- ・介護職員相互研修事業 各研修開催 年 1 回
- ・介護職員の日常生活支援力向上研修事業 研修開催 年 3 回
- ・認知症地域医療支援事業 認知症サポート医養成研修受講 10 名
- ・認知症介護従事者養成事業 管理者研修受講 200 名 等
- ・認知症対応力向上研修事業 研修受講 780 名
- ・市民後見推進事業 研修受講 40 名 等
- ・法人後見推進事業 個別指導実施団体 5 団体 等
- ・福祉・介護人材確保対策事業（介護人材定着支援事業） アドバイザー派遣 各 15 回

2. 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

■宇摩圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・介護医療院(介護療養型医療施設から転換) 33 床 (1 カ所) → 60 床 (1 カ所)
- ・特別養護老人ホーム (30 人以上) ※開設のみ 370 床 (5 カ所) → 424 床 (6 カ所)

② 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

■今治圏域

① 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護 ※開設のみ
57 人／月 (3 カ所) → 177 人／月 (7 カ所)

② 計画期間

平成 30 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【これまでの調整状況】

(介護関係)

- ・平成29年7月12日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）
- ・平成30年7月6日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月7日 福祉人材確保事業連携会議において協議
- 8月7日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）
- ・令和元年7月2日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
- 7月22日 介護関係団体に対し事前要望調査を実施
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 9月6日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取（書面開催）
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）
- ・令和2年7月22日 介護関係団体に対し要望調査を実施
- 8月21日 愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会で意見聴取
- 8月～11月 介護関係団体と個別にヒアリングを実施
- 11月～ 予算編成作業（事業選定、関係団体等との協議・調整）

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては愛媛県保健医療対策協議会、愛媛県高齢者保健福祉計画等推進委員会あるいは各分野に関して設置されている協議会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していきます。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業									
事業名	【No.1 (介護分)】 介護基盤整備事業 介護施設開設準備経費助成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 666,130 千円								
事業の対象となる医療介護総合確保区域	宇摩圏域、新居浜・西条圏域、今治圏域、八幡浜・大洲圏域、宇和島圏域									
事業の実施主体	民間事業者									
事業の期間	平成30年4月1日～令和4年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進する。 アウトカム指標： 地域密着型サービス施設等の定員総数 18,946人									
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備等に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>15床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)</td> <td>60床 (1カ所)</td> </tr> </tbody> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	15床 (2カ所)	介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)	60床 (1カ所)
整備予定施設等										
地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)									
小規模多機能型居宅介護事業所	15床 (2カ所)									
介護医療院 (介護療養型医療施設から転換)	60床 (1カ所)									
アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 【定量的な目標値】 <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,317床 (47カ所) → 1346床 (48カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 913床 (115カ所) → 928床 (117カ所) ・介護医療院 (介護療養型医療施設から転換) 0床 (0カ所) → 60床 (1カ所) ・特別養護老人ホーム (30人以上) ※開設のみ 370床 (5カ所) → 424床 (6カ所) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 利用者数 232人/月 (12カ所) → 372人/月 (18カ所) 									
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、県内の地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。									

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 146,553	(千円) 146,553	(千円) 73,277	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 114,200	(千円) 114,200	(千円) 57,100	(千円) 0	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 183,333	(千円) 183,333	(千円) 91,667	(千円) 0	
	金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 444,086	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 444,086		民	(千円) 444,086
		都道府県(B)	(千円) 222,044			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	(千円) 666,130			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注5)	<p>上記事業費中に、27年度補正分から充当する国費は含んでいない。 30年度事業への充当額は次のとおり。 国(A) 73,903千円 県(B) 36,952千円 計(A+B) 110,855千円 元年度事業への充当額は次のとおり。 国(A) 131,664千円 県(B) 65,832千円 計(A+B) 197,496千円</p>					

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No.1 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (協議会設置)				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,739 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)					
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	増加する福祉・介護人材の需要に対して、効果的な人材確保対策を実施するため、関係機関の連携体制を構築し、既存事業の改善及び新規事業の検討を行う。					
	アウトカム指標：既存事業の改善状況及び新規事業の実施状況					
事業の内容	県社会福祉協議会を中心として、行政関係者、有識者、種別協議会、事業所、その他関係機関における検討会議を開催し、介護現場で必要とされる人材確保について計画的な取組強化を検討、実現するため連携等に取り組むほか、外国人介護人材の受入に関する情報交換等を行う。また、福祉人材センターにコーディネーターを配置し、介護等人材に係る分析データを関係機関等に提供し関係機関が連携し検討を進める。					
アウトプット指標	協議会の開催回数：年4回					
アウトカムとアウトプットの 関連	協議会の場で対面による議論をすることにより、連携を深め、既存事業及び新規事業の内容の充実につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,739	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 2,493		民	(千円) 2,494
		都道府県 (B)	(千円) 1,246			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 3,739			(千円) 2,494
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業									
事業名	【No.2 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発信事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,938 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、福祉・介護業界の魅力発信、イメージ向上を図り、将来の人材確保につなげる。									
	アウトカム指標: 介護分野や介護の仕事に対する理解度や意識の向上									
事業の内容	介護の日の前後1週間を中心に、テレビ、ラジオ、新聞等のマスメディアを通じて、福祉・介護の仕事の魅力が伝わるようなキャッチーな広告を広く県民に発信する。									
アウトプット指標	各媒体の広告回数: テレビCM 年24回以上									
アウトカムとアウトプットの関連	中高生をはじめとする地域住民に対して、様々な媒体で福祉・介護の仕事の魅力に触れる機会を設けることで、福祉・介護への理解を深め、将来の従事者の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		2,938			民	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)					1,959	
			都道府県 (B)	(千円)						979
			計 (A+B)	(千円)						
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)						
						1,959				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No.3 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業 (介護現場からの発信)			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,800 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県老人福祉施設協議会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	増加を続ける介護サービス需要に対応するため、介護サービスを担う次世代の人材の確保を図る。						
	アウトカム指標：次世代の介護人材の確保						
事業の内容	介護職員養成校、施設、地域が一体となって、福祉の仕事の魅力、福祉体験を通じて理解と興味を発見し、「社会介護」の必要性について生活を通じて実感してもらい、次世代を担う介護人材の育成を目的に、協働での「介護の日啓発イベント」及び福祉・介護の理解促進のための「巡回型介護教室」を実施する。						
アウトプット指標	介護の日啓発イベント等 13回 参加者 1,350名						
アウトカムとアウトプットの関連	介護の日の啓発や小中学生等に対して介護の魅力を発信することで、次世代を担う介護人材の確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		3,800		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)	(千円)			2,533
			都道府県 (B)	(千円)			1,267
			計 (A+B)	(千円)			3,800
その他 (C)		(千円)		(千円)			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業								
事業名	【No.4 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等の仕事魅力発見事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,420 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、事前の理解不足による早期離職の防止や福祉・介護分野を将来の選択肢として考える若年層の増加を図る。								
	アウトカム指標：福祉・介護分野への入職希望者								
事業の内容	事業所見学・介護体験バスツアー事業 (広く介護に関心を持つ者を対象として、介護事業所等を見学・介護を体験するバスツアーを実施する。) 介護の職場体験事業 (愛媛県福祉人材センターの求職登録者や地域の潜在的な介護の担い手である主婦層、第2の人生のスタートを控えた中高年齢層等を対象に、介護事業所等の職場体験を実施し、正しい理解に基づく就職を支援する。)								
アウトプット指標	バスツアー及び職場体験への参加者数 バスツアー開催数：6回、参加者数：25名/回×6回=150名 職場体験者数：50名								
アウトカムとアウトプットの 関連	バスツアーや職場体験を通じて、事業所の雰囲気や実際の業務についての正しい理解を促し、早期離職の防止や、興味関心の向上につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)			
		(A+B+C)		2,420			(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	1,613	
			都道府県 (B)				(千円)		807
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)	1,613						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No.5 (介護分)】 介護雇用プログラム推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 54,145 円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (人材派遣会社)							
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護に関して一定の知識等を有し、即戦力となる介護人材の確保を図る。							
	アウトカム指標：介護職員初任者研修の修了者数 40人							
事業の内容	求職活動を行っている者を対象に、介護プログラムに参加する人を募集、雇用し、介護事業所・施設へ紹介予定派遣を行うとともに、当該参加者が、派遣期間中に働きながら介護職員初任者研修を修了できるよう支援するとともに、派遣期間終了後も派遣事業所等で就業できるよう促す。							
アウトプット指標	介護サービス事業所への求職者の派遣人数 40人							
アウトカムとアウトプットの 関連	求職者を介護事業所に派遣させ、働きながら介護に関する資格を取得させることにより、介護事業所にとって即戦力となる人材を確保する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		54,145			36,096	
		基金	国 (A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円)
			計 (A+B)					(千円)
その他 (C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
			36,096					
備考 (注3)	H30年度：43,637千円、R2年度：10,508千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.6(介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材マッチング事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 13,020千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県(愛媛県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、求職者と求人事業所の相互の情報不足のために就業に至らない状態を解消する。							
	アウトカム指標：福祉人材センターを通じた就職者数							
事業の内容	キャリア支援専門員派遣・出張相談事業(県内7か所のハローワーク、県内外の学校等にキャリア支援専門員を派遣し、出張相談を行うほか、各事業所を戸別訪問し、迅速かつ適切な求人求職支援を行い、ハローワークとの連携を深め、各地域における介護人材確保につなげる。また、関係機関との事業連携を強化するために、福祉人材センター内にコーディネーターを配置する。							
アウトプット指標	キャリア支援専門員の派遣回数：各所月1回							
アウトカムとアウトプットの関連	ハローワークを訪れる求職者に対して、福祉・介護分野の情報を提供することにより、当該分野への入職希望者には適した事業所を紹介し、福祉・介護分野を選択肢として考えていない者には興味を抱かせる機会を提供できる。また、事業所に対して、労務管理や人材確保の助言を行うことで、事業所が効果的な求人活動を行うことができる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における公民の別(注1)	(千円)		
		(A+B+C)		13,020		うち受託事業等(再掲)(注2)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)				8,680
			都道府県(B)	(千円)				4,340
			計(A+B)	(千円)				13,020
その他(C)		(千円)	8,680					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業	
事業名	【No.7 (介護分)】 介護支援専門員養成研修等事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 8,008 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県	
事業の実施主体	愛媛県、愛媛県 (愛媛県介護支援専門員協会)、愛媛県社会福祉協議会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度の要である介護支援専門員の養成及び資質向上は必要不可欠である。	
	アウトカム指標：介護支援専門員実務研修における達成度 (修了評価)：4段階評価で平均2.0以上	
事業の内容	<p>○介護支援専門員指導者検討会・研修向上委員会・検討部会 介護支援専門員を対象とした法定研修 (実務研修、専門研修 (課程Ⅰ・Ⅱ)、更新・再研修、主任・主任更新研修) の実施方法、指導方針の協議を行い、研修の質の向上を図る。</p> <p>○主任介護支援専門員研修強化費 主任介護支援専門員研修・更新研修に係るファシリテーター (講師級) 配置等、研修強化に要する経費分の補助を行う。</p> <p>○主任介護支援専門員ファシリテーター研修 主任介護支援専門員を対象に、ファシリテーターとしてのスキルアップを図る研修を実施する。</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修 地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員を対象とした研修・演習を行い、県内各地域における主任介護支援専門員のリーダーを養成する。</p>	
アウトプット指標	<p>○介護支援専門員指導者検討会の開催回数：4回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会の開催回数：2回</p> <p>○介護支援専門員研修向上委員会検討部会の開催回数：6回</p> <p>○主任介護支援専門員ファシリテーター研修の開催回数：5回</p> <p>○介護支援専門員地域リーダー養成研修の開催回数 全体研修：2回 地域別研修：7地域×4回</p>	
アウトカムとアウトプットの 関連	介護支援専門員の指導者検討会や地域リーダー養成研修を開催し、介護支援専門員の指導に必要な知識や技能の向上を図り、指導を受ける介護支援専門員全体の質の向上を図る。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,008	基金充当額(国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,529
		基金	国(A)	(千円) 5,339		民	(千円) 3,810
			都道府県 (B)	(千円) 2,669			うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 8,008			(千円) 962
		その他(C)		(千円)			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No.8 (介護分)】 口腔ケアに係る介護人材資質向上支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,056 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県歯科医師会									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療・介護の推進、介護従事者の確保・資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。									
	アウトカム指標：口腔ケアに関して専門知識を有する介護人材の確保									
事業の内容	介護事業所・施設介護職員の口腔ケアに対する資質向上を図るため、歯科医師又は歯科衛生士による訪問研修を実施するとともに、地域住民や介護支援専門員、ヘルパー等を対象に、スクリーニングと食支援の連携体制構築のための研修会の開催や、口腔ケア講演会を開催する。									
アウトプット指標	口腔ケア研修等 105回 参加者 1,226名									
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科医師等が介護従事者を対象に口腔ケアに関する研修等を実施することにより、専門知識等を有する人材の育成を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 額(国 費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,056			2,704	2,704		
		基金	国(A)	(千円)					1,352	うち受託事業等 (再掲)(注2)
			都道府県 (B)	(千円)						
			計(A+B)	(千円)						
その他(C)		(千円)		(千円)						
備考(注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業									
事業名	【No.9 (介護分)】 介護人材キャリアアップ支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県									
事業の実施主体	愛媛県老人保健施設協議会									
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	介護老人保健施設職員が介護現場で必要とされる知識や技術の 習得するほか、職員の意欲向上とサービス向上等を図る									
	アウトカム指標: 介護現場で必要とされる知識や技術を習得した 介護老人保健施設職員の確保									
事業の内容	サービス提供責任者として必要な知識等に関する研修会及び職員 の意欲向上とサービスの向上等を目的とした講演会等の開催									
アウトプット指標	資質向上研修 8回 参加者 500名									
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家を講師に招き職員の資質向上に係る研修等を実施すること により、介護現場で必要とされる知識や技術の習得を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		2,000			1,333	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)					667	1,333
			都道府県 (B)	(千円)						
			計 (A+B)	(千円)						
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)						
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業						
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員の資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 269 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上、効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供						
事業の内容	介護分野の専門家を講師に招き、県内の介護職員を対象に、介護現場で必要とされる知識や技術の習得に関する講演会を開催する。						
アウトプット指標	各種専門研修 1回 参加者 100名						
アウトカムとアウトプットの 関連	県地域密着型サービス協会に属する介護職員等を対象にした各種専門研修を実施することにより、質の高い介護サービスの提供につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		269			
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円) 90
			計 (A+B)				(千円) 269
その他 (C)		(千円)					
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.11 (介護分)】 介護職員相互研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,026 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質の向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス 提供体制の構築」を図る。								
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供								
事業の内容	県内の地域密着型サービス事業所が、事業所間の交流と職員のスキ ルアップを図るため、マッチングされた事業所間で職員の相互 派遣を行い、職員のスキルに合わせた課題を持ち寄り研修する。								
アウトプット指標	相互研修 初級・中級・上級 各1回 参加者 80名								
アウトカムとアウトプットの 関連	初級から上級まで、職員の能力に応じて相互派遣を実施すること により、職員のスキルアップを図る。								
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		1,026			684	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)					684
			都道府県 (B)	(千円)					342
			計 (A+ B)	(千円)					1,026
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業								
事業名	【No.12 (介護分)】 介護職員の日常生活支援力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 552 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県地域密着型サービス協会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の資質向上等、「効率的かつ質の高い介護サービス提供体制の構築」を図る。								
	アウトカム指標：質の高い介護サービスの提供								
事業の内容	利用者の日常生活を支援する介護職員のスキルの向上を図るため、県内すべての地域密着型サービス事業所職員を対象とした研修に必要な経費を補助する。								
アウトプット指標	研修回数 3回 参加者 90名								
アウトカムとアウトプットの 関連	調理技術の研修、認知症高齢者の身体・認知機能の維持を目的としたレクリエーション技術等に関する研修を実施することで、質の高い介護サービスの提供につなげる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		(A+B+C)		552			(千円)		
		基金	国(A)				(千円)	368	
			都道府県(B)				(千円)		184
			計(A+B)				(千円)		
その他(C)		(千円)	368						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,743 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県、愛媛県医師会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	今後の認知症高齢者の増加が見込まれることから、関係団体等と連携の下、各地域における早期診断・早期対応のための体制整備を推進する。							
	アウトカム指標：認知症診療の知識を有する医師の確保							
事業の内容	かかりつけ医が適切な認知症診断の知識・技術等を修得するための研修及びかかりつけ医への助言その他の支援を行う認知症サポート医を養成するための研修を実施する。							
アウトプット指標	○認知症サポート医養成研修：10名養成 ○認知症サポート医フォローアップ研修：61名 ○かかりつけ医認知症対応力向上研修：200名							
アウトカムとアウトプットの 関連	認知症サポート医を養成することで、地域の認知症施策の体制整備を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		1,743		743				
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			1,162			419		
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)
581		(千円)	419					
計(A+B)		(千円)	1,743	(千円)	419			
その他(C)		(千円)						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No.14 (介護分)】 認知症介護従事者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,328 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県地域密着型サービス協会)						
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加に伴い、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るほか、認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)において、良質な介護を担う人材の確保及び計画的な養成を行うこととされている。						
	アウトカム指標：認知症指導者養成研修了者数(累計)：27名						
事業の内容	介護施設等に従事する新任者、及び認知症介護を提供する事業所を管理する立場にある者等に対する適切なサービス提供に関する知識及び技術等を修得するための研修を実施するとともに、研修指導者を養成するための研修に参加する経費を負担し、認知症介護に関する資質向上を図る						
アウトプット指標	○認知症対応型サービス事業管理者研修：200名 ○小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：50名 ○認知症対応型サービス事業開設者研修：30名 ○認知症介護指導者養成研修(基金対象外)：1名 ※ 認知症関連研修の講師になるための研修 ○認知症介護指導者フォローアップ研修：1名 ※ 指導者の技術向上を図るための研修						
アウトカムとアウトプットの 関連	当該研修の講師となる認知症指導者養成研修修了者を増やすことで、事業所内のケアチームの指導者役となる「認知症介護実践リーダー研修」の充実した研修に繋げ、良質な介護サービスを提供できる人材の育成を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		1,328		0	
		基金	国(A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)	885			885
			計(A+B)	443			
計(A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)			
1,328				(千円)			
その他(C)		(千円)		885			
備考(注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No.15 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,513 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県歯科医師会、愛媛県薬剤師会、愛媛県看護協会)、 愛媛県看護協会							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	専門職が高齢者等と接する中で、認知症の人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応するとともに、容態の変化に応じて専門職の視点での対応を適切に行うことを推進する。(認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)にて明記)							
	アウトカム指標：認知症の基礎知識を有する医療従事者の確保							
事業の内容	認知症の方への支援体制構築の担い手となることを目的に、歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者に対し、認知症の方や家族を支えるために必要な基礎知識や医療と介護の連携の重要性等の知識を修得させる研修を実施する。							
アウトプット指標	認知症対応力向上研修参加者 780名							
アウトカムとアウトプットの 関連	専門職への認知症対応の研修を実施することにより、地域における認知症診療(早期発見等)の充実を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額(国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		1,513		公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)	(千円)				1,009
			都道府県(B)	(千円)				504
			計(A+B)	(千円)				1,513
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)			
						910		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.16 (介護分)】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,139 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	松山市 (松山市社会福祉協議会)							
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の担い手として期待されている市民後見人の活用が必ずしも十分に進んでいない実態があることから、市民後見人の育成及び活用をより促進する。							
	アウトカム指標：法人後見事業支援員の質の確保							
事業の内容	他団体が主催する市民後見人養成研修会に講師を派遣するなど、市民後見人に関する啓発活動を実施する。また、法人成年後見事業支援等に対し、資質向上のための研修会を実施する。							
アウトプット指標	○フォローアップ研修会参加者40名 ○法人成年後見事業支援員ステップアップ研修会6回							
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見事業支援員を中心とした活動を展開していくため、さらなる市民後見人の育成及び活用を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)		
		(A+B+C)		4,139			(千円)	
		基金	国 (A)				(千円)	2,759
			都道府県 (B)				(千円)	
			計 (A+B)				(千円)	
その他 (C)		(千円)	2,759					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築ための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 法人後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 399 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県社会福祉協議会								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の利用者は、高齢化や障がい者の地域移行などに伴い増加しているが、弁護士、司法書士、社会福祉士等の専門職による対応だけでは難しく、成年後見人等の担い手として法人後見の充実を推進する。								
	アウトカム指標：法人後見制度実施状況 20市町								
事業の内容	法人後見を実施するための身近なエリアである東予・中予・南予の3か所で、法人後見の実現可能な法人の抽出と、法人同士の連携促進を図ることを目的として、学習会及び相談会を実施する。								
アウトプット指標	○アドバイザーによる個別指導実施団体：5団体 ○権利擁護推進のための担い手養成学習会：2回 ○成年後見制度にかかわる実態調査：250ヶ所								
アウトカムとアウトプットの 関連	法人後見制度の未実施市町にアドバイザーによる法人後見立ち上げ団体等への個別指導を実施し、県下全域での法人後見制度の普及・事業実施を推進する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額(国 費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		399			266	266	
		基金	国(A)	(千円)					133
			都道府県 (B)	(千円)					
			計(A+B)	(千円)					
その他(C)		(千円)	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業 (介護等人材定着支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 918 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県								
事業の実施主体	愛媛県 (愛媛県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護人材の需要が増加する中で、従事者が安定して働き続けることができるように、職場環境の向上を図る。								
	アウトカム指標: 労働環境の改善や経営基盤の強化があった事業所数								
事業の内容	事業所へのアドバイザー派遣事業 (社会保険労務士や税理士など専門家をアドバイザーとして派遣し、労働環境の改善や経営基盤の強化等のため、管理的専門助言を行い、職場環境の向上への支援を行う。								
アウトプット指標	アドバイザー派遣回数: 社会保険労務士・税理士各 15 回								
アウトカムとアウトプットの 関連	専門家をアドバイザーとして派遣することにより、管理的問題に関して事業所が抱える問題の解決等が行われ、職場環境の向上につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国 費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		918					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				306		612
			計 (A+B)				918		
その他 (C)		(千円)		612					
備考 (注3)									